

第2期決算公告
平成27年6月19日

東京都千代田区九段南1-3-1
あおぞら投信株式会社
代表取締役社長 柳谷 俊郎

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	318,305	流動負債	63,093
現金・預金	228,895	未払金	55,332
前払費用	1,752	未払手数料	13,590
未収入金	56,199	その他未払金	41,741
未収委託者報酬	27,445	未払費用	601
未収消費税等	4,012	未払法人税等	1,133
固定資産	6,602	預り金	6,026
有形固定資産	6,602	固定負債	7,689
建物	6,246	資産除去債務	5,906
器具備品	355	繰延税金負債	1,782
		負債合計	70,782
		(純資産の部)	
		株主資本	254,125
		資本金	225,000
		資本剰余金	225,000
		資本準備金	225,000
		利益剰余金	△195,874
		その他利益剰余金	△195,874
		繰越利益剰余金	△195,874
		純資産合計	254,125
資産合計	324,907	負債・純資産合計	324,907

損益計算書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬	67,378	
営業収益計		67,378
営業費用		
支払手数料	32,963	
支払投資顧問料	1,505	
広告宣伝費	8,633	
調査費	6,284	
委託計算費	23,176	
営業雑経費	18,956	
通信費	1,300	
印刷費	12,196	
協会費	5,458	
営業費用計		91,520
一般管理費		
給料	171,420	
役員報酬	45,944	
給料・手当	95,781	
賞与	29,694	
法定福利費	16,844	
交際費	447	
旅費交通費	9,377	
租税公課	1,464	
不動産賃借料	9,093	
賃借料	2,954	
固定資産減価償却費	636	
資産除去債務利息費用	85	
支払報酬料	8,284	
消耗品費	1,095	
会議費	831	
保険料	301	
送金手数料	105	
一般管理費計		222,941
営業損失		247,082
営業外収益		
受取利息	72	
営業外収益計		72
経常損失		247,010
税引前当期純損失		247,010
法人税、住民税及び事業税		△55,898
法人税等調整額		1,782
当期純損失		192,894

株主資本等変動計算書
(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	225,000	225,000	225,000	△2,979	△2,979	447,020	447,020
当期変動額							
当期純損失				△192,894	△192,894	△192,894	△192,894
当期変動額合計	-	-	-	△192,894	△192,894	△192,894	△192,894
当期末残高	225,000	225,000	225,000	△195,874	△195,874	254,125	254,125

(注) 計算関係書類に係る事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。器具備品については、主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～19年
器具備品	3～5年

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社である株式会社あおぞら銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 658 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

 預金 200,865 千円

 未収入金 56,199 千円

短期金銭債務

 未払手数料 12,719 千円

 その他未払金 31,958 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

支払手数料	31,235 千円
給料	171,420 千円
法定福利費	16,844 千円
不動産賃借料	9,093 千円
賃借料	2,298 千円
受取利息	72 千円
法人税、住民税及び事業税	△56,199 千円

当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受領する金額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,000 株	-	-	9,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社が事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクはありません。また、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	228,895	228,895	-
(2) 未収入金	56,199	56,199	-
(3) 未収委託者報酬	27,445	27,445	-
資産計	312,540	312,540	-
(1) 未払手数料	13,590	13,590	-
(2) その他未払金	41,741	41,741	-
負債計	55,332	55,332	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	228,895	-
(2) 未収入金	56,199	-
(3) 未収委託者報酬	27,445	-
合計	312,540	-

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

未払費用	198
未払賞与	10,491
資産除去債務	1,907
未払事業税	280
繰越欠損金	18,725
繰延資産償却超過額	1,326
繰延税金資産小計	32,930
評価性引当額	△32,930
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,782
繰延税金負債合計	△1,782
繰延税金資産(負債)の純額	△1,782

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金負債は181千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額減少しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は1.471%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,820
時の経過による調整額	85
期末残高	5,906

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱あおぞら銀行	東京都千代田区	1,000	銀行業	被所有直接100%	役員の出向者の受入事務代行	税額のうち連結納税親会社からの受入	56,199	未収入金	56,199
							出向者負担金	187,939	その他未払金	31,958
							代行手数料	31,235	未払手数料	12,719

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	あおぞら証券(株)	東京都千代田区	30	金融商品取引業	なし	事務代行	代行手数料	1,722	未払手数料	865

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 代行手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)あおぞら銀行 (東京証券取引所に上場)

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	28,236.15円
1株当たり当期純損失金額	21,432.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失	192,894千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	192,894千円
普通株式の期中平均株式数	9,000株